

業務部速報



No. 119

発行 23. 6. 1

JR東労組 業務部

申13号

2023年度夏季手当等に関する申し入れ 第2回団体交渉を行う！③



■黒字転換を果たした職場の努力を夏季手当の判断基準とするべきだ！

□2022年度の鉄道営業収入は、対前年 134.2%、対 2018年 77.8%だ。運輸収入が1兆 4317 億円で**営業利益が 909 億円と黒字転換を果たした。職場が努力を重ねた結果と考えている。**

■一人ひとりが安全・安定輸送の確保、質の高いサービスの提供、融合と連携にチャレンジしたこと、増収やコストダウンの成果である。

□黒字転換は、夏季手当の重要な判断要素だ。

■3期ぶりの黒字確保は事実である。社員の尽力はしっかり受け止める。コロナ前に比べ、**目標にもあと一步届かなかった水準だったのは冷静に受け止めなければならない。**
■社員 1 人ひとりの努力の成果である。ただ、利益水準はコロナ前と比較すれば遠い水準だ。その面も踏まえて判断する。

□運輸収入が対前年度 3185 億円増となった。直近の業績を踏まえるならば、運輸収入の増加も加味して判断して頂きたい。

□「営業利益が目標の 1,000 億円に届かなかったことは冷静に受け止める必要がある」と述べられたが、何故届かなかったのか。

□目標が高かったとは考えていないのか

□組合員・社員の働きが悪かったのか。

□目標に届かなかった責任や理由が組合員・社員にないならば、**夏季手当を抑制する理由にはならない。**

■お客様が一定程度戻ってくると言う前提だったが、**燃料単価の増加など収入の動向によってあと一步届かなかった。**

■目標は達成すべき数字を示している。**高い低いではない。**

■**誰のせいではなく、事実上冷静に受け止めなければならない。**

■直近の動向を踏まえながら、様々な要素を踏まえて判断する考えは変わらない。

■9割回復した足元を踏まえ、コロナ前とほぼ同じ収入を見込む「足元と見通し」を夏季手当の判断基準とするべきだ！

□4月の鉄道営業収入、GW の利用は9割であり、段階的に戻りつくと認識が示されている。好調であるという認識だ。

□**足元の現状・状況については好調である。**

□2023年5月の状況はどうか。

□会社が発表した**2023年3月の運輸営業収益の数値目標は、今年度+4000億円とコロナ前とほぼ同じ。**2023年度にはほぼコロナの影響はなくなると見ているのか。

□足元は9割、今期見通しも9割、2023年度は+4,000億円という見通しだ。**中長期的な見通しも要素の一つとするべきである。**

□営業利益は、昨年は 1495 億円の赤字、今年度は 909 億円の黒字転換。足元は昨年7割、今年9割。中長期的も「コロナ前に戻らない」と述べていたが 2023年には+4000億円の目標。**これらを総合的に勘案すれば、業績動向は昨年の夏季手当に比べ、大幅に改善されている。**

■コロナ前の水準に戻らないと言う認識に変わりない。持続的な成長を成し遂げ、社員還元と社員・家族の幸福の実現が出来る。

■**コロナ前の水準に戻る状況にない。順風満帆とは言いきれない。**

■**概ね9割程度。**減ってはいないが大幅に増えていない。

■なくなるということではなく、コロナによって働き方、意識、ライフスタイルが変化した。これは不可逆的な変化である。全くなくなるのは基本的にはない。**変化した経営環境のもとに数値目標を設定した。**

■期末手当は主に直近の動向を踏まえるという事だが、**中長期的なところも判断材料に入れるのは要素の1つである。**

■段階的に回復しているが、経営環境は、**必ずしも楽観出来るものではない。引き続き厳しい環境にある。コロナ前の9割までしか回復していないという捉え方もある。**そういう中で経営状況を踏まえて判断する。

■「組合員・社員」に責任のない有利子負債の増加を夏季手当を抑制する理由にするべきではない！

コロナ前に戻す気がないのか!!

□有利子負債が 20 年前と言うが、**2003年の利息は 1702 億円、2023 年は 647 億円だ。経営に与える影響は少ない。**

□社債の格付は日本の鉄道で NO.1 だ。有利子負債が増えた資金調達に困難になったことはあるのか。

□**1兆円増えて資金調達できなくなったことはないのか。**

□単体の設備投資は、JR発足時の 829 億円から上昇し、過去最高はコロナ禍の 2020.3 での 6180 億円。2021.3 で 5000 億円の赤字を超える設備投資を行っている。**有利子負債が増えた原因の一つに設備投資がある。**

□**有利子負債が増加した原因は社員にない。**

□**有利子負債増加を手当を抑制する理由にするべきではない。**

■その数字だけ捉えれば今と 20 年前比べると**減っているのは事実**である。

■これまで会社が培ってきた信用があるので、運営資金を確保出来た。これまでしっかりした経営体力を培ってきた裏返しである。

■**格付けが変わって出来なくなったということはない。**コロナ禍において会社は倒産しなかった。資金調達が出来ないイコール事業が継続出来なくなる。出来るのが大前提であり、その資金調達の条件が良いか悪いかである。

■**設備投資をするには原資が必要であったのは間違いない。**

■社長がのべたように、**将来に対する投資とヒトに対する投資、設備投資は続けると明言していた。これを続行けた結果**である。

■直近の業績動向も踏まえる

■平均 5000 円を超える基本給の改定でも人件費は会社発足以来最低水準だ！

□平均 5000 円を超える基本給の改定などを含めた、総合的な判断と述べられた。JR発足当時の人件費は 4382 億円、2001.3 に 6610 億円の最大となり、2022.3 では 3946 億円と会社発足以来の最低水準だ。**平均 5000 円を超える水準のペアでも、そのベースとなる人件費は会社発足以来過去最低水準だ。**

■基準内賃金の引上げは、中長期的に総額人件費に大きな影響を与える。それを踏まえて今夏季手当交渉を判断したい。

その4へ

重要!

会社主張に対する「組合員・社員」の声を職場掲示板に貼りだす等、**要求満額獲得に向けて、最後までたたかおう!!**